

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月7日
【四半期会計期間】	第125期第3四半期（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	東プレ株式会社
【英訳名】	Topre Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 内ヶ崎 真一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目12番2号
【電話番号】	03(3271)0711（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 松岡 邦和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目12番2号
【電話番号】	03(3271)0711（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 松岡 邦和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期 第3四半期 連結累計期間	第125期 第3四半期 連結累計期間	第124期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	149,765	162,825	201,365
経常利益 (百万円)	17,631	12,113	21,704
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	12,720	8,311	15,372
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,039	7,820	11,874
純資産額 (百万円)	155,433	153,108	159,269
総資産額 (百万円)	227,273	276,786	239,172
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	242.38	158.36	2,845.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.2	54.3	62.4

回次	第124期 第3四半期 連結会計期間	第125期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	73.22	54.10

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「1株当たり四半期(当期)純利益」の算定において、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しておりません。

4. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式がないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社の関係会社は連結子会社が5社、持分法適用関連会社が1社増加しました。新規設立のPT. Topre Indonesia Autoparts、株式を取得した三池工業株式会社を新たに連結子会社としました。また、三池工業株式会社の子会社である株式会社栃木三池、広州三池汽車配件有限公司、深圳三池汽車配件有限公司を連結子会社とし、関連会社であるAAPICO Mitsuike (Thailand) CO., Ltd.を当社の持分法適用関連会社としております。

この結果、2019年12月31日時点では、当社グループは連結子会社19社、非連結子会社5社、持分法適用関連会社2社により構成されております。

なお、新たに取得した関係会社はいずれもプレス関連製品事業セグメントに含めており、報告セグメントの区分についての変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### a. 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産は、主に、受取手形及び売掛金や有価証券が減少したものの、現金及び預金の増加などにより、1,143億3千8百万円となりました。

固定資産では、主に設備投資による有形固定資産の増加により、1,624億4千7百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ376億1千3百万円増加の2,767億8千6百万円となりました。

流動負債につきましては、主に未払法人税等が減少したものの、支払手形及び買掛金や1年内返済予定の長期借入金が増加したことなどにより、802億5千9百万円となりました。

固定負債では、社債や長期借入金の増加などにより、434億1千8百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ437億7千4百万円増加の1,236億7千7百万円となりました。

純資産につきましては、主に、連結子会社であるトプレック株式会社の株式取得による非支配株主持分の減少および資本剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ61億6千万円減少の1,531億8百万円となりました。

##### b. 経営成績

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、自動車用プレス部品の増収により、売上高1,628億2千5百万円、前年同期比130億6千万円の増収（8.7%増）となりました。また、自動車用プレス部品の売上は増加したものの、主に北米地区における売上原価の増加などにより、営業利益114億6千万円、前年同期比50億8百万円の減益（30.4%減）となりました。経常利益は、営業利益の減益や為替の影響などにより、121億1千3百万円、前年同期比55億1千8百万円の減益（31.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、83億1千1百万円、前年同期比44億9百万円の減益（34.7%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

##### プレス関連製品事業

自動車関連部門におきましては、2019年5月に子会社化した三池工業株式会社の新規連結に伴う売上増加や、「Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.」、「東普雷（佛山）汽車部件有限公司」での物量増と新車種の量産などにより、プレス関連製品事業全体での売上高は1,216億1千9百万円、前年同期比149億2千6百万円の増収（14.0%増）となりました。しかしながら、新車種立上げや金型製作の高負荷などによる売上原価の増加などにより、セグメント利益（営業利益）は、63億6千7百万円、前年同期比49億9千9百万円の減益（44.0%減）となりました。

#### 定温物流関連事業

冷凍車部門におきましては、宅配向けの軽自動車は堅調に推移したものの、小型車を中心に受注・生産は前年同期を下回りました。これにより、定温物流関連事業全体での売上高は、341億9千万円、前年同期比13億9千6百万円の減収（3.9%減）となりましたが、生産効率の向上などにより、セグメント利益（営業利益）は、43億4千万円、前年同期比1億8千1百万円の増益（4.4%増）となりました。

#### その他

空調機器部門におきましては、住宅用換気システムの販売は好調に推移しましたが、前年度好調だったビル空調システムの売上減少などにより、全体的な売上は前年同期を下回りました。また、電子機器部門におきましては、カスタムキーボードやキーボード「REALFORCE」の売上台数は堅調に推移しましたが、タッチパネルなどの企業向け製品の売上は前年同期を下回りました。その結果、その他の事業全体での売上高は、70億1千4百万円、前年同期比4億6千9百万円の減収（6.3%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は、7億5千2百万円、前年同期比1億9千万円の減益（20.2%減）となりました。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間におきまして、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10億3千9百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,240,000
計	81,240,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,021,824	54,021,824	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	54,021,824	54,021,824	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	54,021,824	-	5,610	-	4,705

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,437,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,544,800	525,448	-
単元未満株式	普通株式 39,724	-	-
発行済株式総数	54,021,824	-	-
総株主の議決権	-	525,448	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれる当社所有の自己株式はありません。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式101,600株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東プレ株式会社	東京都中央区日本橋 3-12-2	1,437,300	-	1,437,300	2.66
計	-	1,437,300	-	1,437,300	2.66

(注) 上記のほか、取締役向け株式報酬制度の信託財産として「役員報酬BIP信託口」が所有する101,600株があります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役常務 業務本部長 三池工業㈱代表取締役社長	代表取締役常務 業務本部長	松岡 邦和	2019年6月26日
常務取締役 自動車機器事業本部長 兼自動車機器事業本部海外 事業部アジア担当	常務取締役 自動車機器事業本部長 兼自動車機器事業本部営業 部長 兼自動車機器事業本部生 産事業部長 兼自動車機器事業本部海 外事業部アジア担当	澤 貴至	2019年6月26日



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,825	30,673
受取手形及び売掛金	1 47,052	1 45,679
有価証券	2,548	730
たな卸資産	19,629	29,285
その他	6,697	8,052
貸倒引当金	46	82
流動資産合計	101,707	114,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 33,434	2 40,010
機械装置及び運搬具(純額)	2 31,641	2 40,207
建設仮勘定	22,989	32,513
その他(純額)	24,201	23,718
有形固定資産合計	112,266	136,449
無形固定資産	1,619	3,245
投資その他の資産		
投資有価証券	21,775	20,204
その他	1,812	2,557
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	23,578	22,752
固定資産合計	137,465	162,447
資産合計	239,172	276,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1 42,930	1 47,032
短期借入金	3,242	7,198
1年内返済予定の長期借入金	2,220	6,948
未払法人税等	3,609	1,207
賞与引当金	1,895	828
役員賞与引当金	77	49
製品保証引当金	139	141
その他	13,627	16,852
流動負債合計	67,742	80,259
<b>固定負債</b>		
社債	-	20,000
長期借入金	6,273	17,176
長期末払金	88	19
繰延税金負債	3,703	3,914
P C B 処理引当金	104	98
役員株式給付引当金	62	71
役員退職慰労引当金	-	133
退職給付に係る負債	523	107
その他	1,404	1,897
固定負債合計	12,160	43,418
負債合計	79,903	123,677
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金	8,251	4,446
利益剰余金	130,688	135,844
自己株式	1,110	1,111
株主資本合計	143,439	144,789
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	4,295	4,244
為替換算調整勘定	2,148	1,714
退職給付に係る調整累計額	555	485
その他の包括利益累計額合計	5,888	5,474
非支配株主持分	9,941	2,844
純資産合計	159,269	153,108
負債純資産合計	239,172	276,786

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	149,765	162,825
売上原価	123,619	139,983
売上総利益	26,145	22,841
販売費及び一般管理費	9,676	11,380
営業利益	16,469	11,460
営業外収益		
受取利息	201	200
受取配当金	416	432
固定資産賃貸料	81	86
為替差益	122	-
助成金収入	121	109
持分法による投資利益	295	261
その他	195	297
営業外収益合計	1,434	1,387
営業外費用		
支払利息	118	238
固定資産賃貸費用	18	15
為替差損	-	256
災害による損失	40	-
貸倒引当金繰入額	48	28
外国源泉税	14	14
社債発行費	-	92
その他	33	90
営業外費用合計	272	734
経常利益	17,631	12,113
特別利益		
固定資産売却益	162	44
投資有価証券売却益	1,993	266
負ののれん発生益	-	254
その他	-	20
特別利益合計	2,155	585
特別損失		
固定資産除却損	63	180
減損損失	147	-
投資有価証券売却損	23	117
ゴルフ会員権評価損	19	-
その他	-	36
特別損失合計	254	333
税金等調整前四半期純利益	19,533	12,365
法人税、住民税及び事業税	5,201	4,542
法人税等調整額	727	425
法人税等合計	5,928	4,116
四半期純利益	13,604	8,249
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失( )	884	62
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,720	8,311

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	13,604	8,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,120	91
為替換算調整勘定	2,540	280
退職給付に係る調整額	181	68
持分法適用会社に対する持分相当額	86	124
その他の包括利益合計	5,565	428
四半期包括利益	8,039	7,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,184	7,899
非支配株主に係る四半期包括利益	854	78

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、PT.Topre Indonesia Autoparts を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

また、三池工業株式会社の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。これに伴い同社の子会社である株式会社栃木三池、広州三池汽车配件有限公司、深圳三池汽车配件有限公司を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、三池工業株式会社の株式取得により、同社の関連会社である AAPICO Mitsuike (Thailand) CO., Ltd. を持分法の適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日及び振込実施日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が前期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形及び売掛金	401百万円	311百万円
支払手形及び買掛金	1,526 "	1,308 "

2 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
建物及び構築物	14百万円	14百万円
機械装置及び運搬具	1 "	1 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	10,558百万円	12,714百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,577	30.00	利益剰余金	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年11月14日 取締役会	普通株式	1,577	30.00	利益剰余金	2018年9月30日	2018年12月4日

- (注) 1. 2018年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式(自己株式)106,850株に対する配当金3百万円が含まれております。
2. 2018年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式(自己株式)101,663株に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,577	30.00	利益剰余金	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年11月14日 取締役会	普通株式	1,577	30.00	利益剰余金	2019年9月30日	2019年12月4日

- (注) 1. 2019年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式(自己株式)101,663株に対する配当金3百万円が含まれております。
2. 2019年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式(自己株式)101,663株に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は2019年7月31日付で、当社の子会社であるトプレック株式会社の株式を追加取得しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が3,805百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が4,446百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	106,692	35,587	142,280	7,484	149,765	-	149,765
セグメント間の内部 売上高又は振替高	125	11	137	391	528	528	-
計	106,818	35,599	142,417	7,876	150,293	528	149,765
セグメント利益	11,367	4,158	15,526	943	16,469	-	16,469

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	121,619	34,190	155,809	7,014	162,825	-	162,825
セグメント間の内部 売上高又は振替高	120	13	133	273	406	406	-
計	121,739	34,204	155,942	7,287	163,232	406	162,825
セグメント利益	6,367	4,340	10,707	752	11,460	-	11,460

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結累計期間において、三池工業株式会社の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益254百万円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益に計上しているため、セグメント利益には含めておりません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	242.38円	158.36
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	12,720	8,311
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益(百万円)	12,720	8,311
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,481	52,482

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 純資産の部において、自己株式として計上されている「役員報酬 B I P 信託口」に残存する当社株式は、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第 3 四半期連結累計期間103,479株、当第 3 四半期連結累計期間101,663株)。

## 2【その他】

第125期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）中間配当については、2019年11月14日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額	1,577百万円
(ロ) 1株当たりの金額	30円00銭
(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月4日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月6日

東プレ株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹 原 玄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東プレ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東プレ株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。